



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の生態環境、12%から23%に上昇

増加した世界の緑化面積、4分の1は中国から

■ 中国の生態環境、12%から23%上昇

中国では、数年前から、身の回りに美しい緑が増えてきている。最新の統計データによると、中国の森林率は、40年前の12%から現在の22.9%まで上昇した。また、森林蓄積量も85億立方メートル増加したという。衛星データに基づき行われた国際的な研究結果によると、2000年から2017年までに世界で新たに増加した緑化面積の約4分の1は中国であり、寄与率は世界トップに立った。国家林業・草原局の担当者は、「世界の森林資源が減少し続けている中で、中国の森林面積と森林蓄積は『ダブル成長』を維持し、世界で森林資源の増加が最も著しい国となった」と指摘した。

中国は、数年前から、「山水林田湖草」を一体化させた生態保護・修復を展開しており、大規模な国土緑化運動を推し進め、環境品質は新たなレベルへと飛躍し続けている。

2018年の具体的成果

① 植樹・造林・播種の強化

2018年、中国における天然林資源保全事業では、27万3千ヘクタールの造林を進め、1億3千万ヘクタールの森林を管理・保護した。中国が造成した人工林の面積は世界最大となっている。

② 退耕還林・還草の強化

2018年、86万9千ヘクタールの造林作業を完了し、退化した草原17万3千ヘクタールを改良、柵で囲み緑化を進めた土地の面積は228万ヘクタールに達した。

③ 砂漠化・砂質化防止対策の強化

2018年、国内249万ヘクタールの砂漠化・荒廃した土地を整備した。新たに6ヶ所を保護区として封鎖し、封鎖保護面積は166万ヘクタールに達した。

④ 2018年、全国の地級市およびそれ以上の都市の大気の質が「優良」だった日の割合は79.3%に達した。

SO₂(二酸化硫黄)排出量は前年比6.7%、NO_x(窒素酸化物)の排出量は同4.9%、それぞれ減少している。

■ 中国とEU、初の民間航空協定に調印

中国外交部は5月、中国とEUが初めて民間航空分野の関連協定に調印したことについて、「協定の調印は、中国・EU全面的戦略パートナーシップの中身を豊かにし、現在の情勢のもと互恵協力を掘り下げ、共通の利益を拡大する双方の決意を示した」と述べた。

中国とEUが民間航空分野の関連協定に調印するのはこれが初めてであり、双方はこれを高く評価している。中国・EU双方は民間航空安全分野の協力展開の強い意向を持っていたが、今回の協定の調印は、中国・EU全面的戦略パートナーシップの中身を豊かにし、現在の情勢のもと互恵協力を掘り下げ、共通の利益を拡大する双方の決意を示したことになるという。

関連企業の賠償請求については、「我々は企業間の商業行為については論評を控える。しかし我々は終始、利害関係者がボーリング社の関連機種の安全リスクを懸念し、法に基づき自身の合法的な権益を守ることについては、異論の余地はない」としている。

■ 三菱UFJ銀、中国で証券投資枠取得

三菱UFJ銀行は人民元建てで中国の債券や株式に投資する「人民元適格海外機関投資家(RQFII)」の投資枠を取得した。投資できる金額は60億元(約960億円)で、世界の銀行で最大となった。

三菱UFJ銀行の投資枠は1000億円規模で、中国企業の資金調達に直接関与して関係強化を図り、同国で存在感を高めるのが狙いだという。邦銀では三井住友銀行が18年末に30億元の投資認可を得ている。

日本からの中国債券の投資額は2018年に1兆1740億円と、3年で2倍に膨らんだ。中国企業の旺盛な資金調達に焦点を当てる金融機関の需要に応える。

中国企業への投資には元建て債券が不可欠でRQFIIを使った取引が増えるとみている。現地通貨を使うことで為替差損のリスクも軽減できるという。

一方、人民元の国際銀行間決済システム(CIPS)は拡大しており、18年の取引額は前年比8割増の26兆元に上っている。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援 「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

■ 中国の「代行ビジネス」、急速に拡大

ここ数年、市内規模の配達ビジネス市場が日に日に拡大し、顧客の足代わりになる「代行ビジネス」のプラットフォームが登場すると、宅配やデリバリーの大手がこの「大きなパイ」をめぐる戦いに次々乗り出した。先月、京東快遞が市内スピード配達サービスを始めると発表したのに続き、美团もこのほど新ブランドの美团配送を打ち出し、配達プラットフォームを開放すると発表した。飲食品のデリバリーから始まった市内配達サービスは、今や個人レベルのさまざまな配達シーンに広がりを見せている。

市内配達サービスの競争に新規参入した「プレイヤー」は1社にとどまらない。今年4月、同じく配達員のコスト増に悩む京東は、企業と個人向けに市内スピード配達サービスを打ち出し、文書、食品、生花、果物と生鮮食品、デジタル製品などを取り扱うと発表した。順豐速運も市内スピード配達サービスのテストを進めており、北京でのサービス提供範囲を広げ、これまでの5環路内から6環路内に拡大すると発表した。大手企業が自前の配達チームを抱えるのと異なり、市内の代行サービスではより身軽なクラウドソーシングのスタイルでサービスを提供するところが多いという。

■ 中国、自由貿易区の建設を強化

中国初の自由貿易試験区が2013年9月に上海市で設立されてから6年にも満たないうちに、中国の自由貿易試験区は「1+3+7+1」という構造を構築し、累計171件の改革の試行経験を全国で普及させた。今年1~4月の中国自由貿易試験区の実行ベース外資導入額は前年同期比11.8%増で、全体の11.9%を占め、全国の平均成長率を5.4ポイント上回った。自由貿易試験区の革新駆動は開放をさらに拡大し、供給側構造改革により自身の体制・メカニズムに存在する問題を解消し、中国の経済モデルチェンジ・アップグレードを促す重要な手段となっている。

自由貿易試験区はかつて政策の窪地だったが、未来は制度の高地となり、建設強化のプロセスは、全体的に改革を迫るプロセスとなっている。

自由貿易試験区の発展と経済全体の発展の間には連動する関係があり、自由貿易試験区で先に試行し、その他の地域で同時に追跡し、動的な普及・複製の中により多くの進展を目指している。

■ 日本の競争力、世界30位に急後退

スイスの有力ビジネススクールIMDが発表した2019年の世界競争力ランキングによると、日本の総合順位は30位と前年より5つ順位を下げ、比較可能な1997年以降では過去最低になったという。

企業の生産性の低さや経済成長の鈍化などが理由で、アジアの中での地盤沈下も鮮明になっている。

調査対象は63カ国・地域。1位はシンガポールで、先進的な技術インフラやビジネス環境が高く評価された。

一方、前年に1位だった米国は3位に転落した。IMDは燃料価格の上昇やハイテク輸出の減少が米経済に打撃を与えると指摘したほか、トランプ大統領の税制改革の効果にも懐疑的な見方を示した。

日本は判断基準となる項目別で、「ビジネスの効率性」が46位と低く、ビッグデータの活用や分析、国際経験、起業家精神は最下位と厳しい。IMDは企業の生産効率の向上に向け、働き方改革や人材開発を一層進める必要があると指摘した。「政府の効率性」も38位で、巨額の政府債務や法人税率の高さなどが重しになっている。

世界競争力ランキングのうちアジアでは、インドネシアの勢いが目立ち、総合順位は43位から32位に急浮上し、日本を猛追しているという。

■ 中国の中医薬、世界へ向かい前進

第72回世界保健総会(WHA)で先月、「国際疾病分類第11回改訂版」が審議・通過し、中医薬に起源をもつ伝統医学が、初めてその中に組み入れられた。国内外の多くの専門家が、「これは、中医薬が世界に向かう『一里塚』と評価している。

「国際疾病分類」は、世界保健機関(WHO)が制定する疾病診断の国際基準だが、十年以上におよぶ研究討議を経て、中医薬に起源をもつ伝統医学が、ついにこの国際基準に組み入れられた。

日本京都大学の伊藤三千穂准教授は、「日中韓三国はまず、中医薬の『定義』と『範囲』を調整・制定する必要があった。そうすることで初めて、欧米の専門家は、中医薬を細かく解釈し、受け入れることができた」との見方を示した。

伝統医学が『国際疾病分類』に組み入れられることは、WHOをはじめとする国際公共衛生システム全體が、中医薬や中医薬に源を発する伝統医学が備えた価値を承認したことを見ている。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム



越境医薬品モール 「健客網」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC + WeChat 「日本館」



越境EC + WeChat 「日本館」



越境EC + 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開拓支援中心



医
薬
品
販
売
業
許
可
証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラックストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方廠」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市场開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

——税務師・法律事務所・会計事務所等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www:uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市經濟技術開發区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431